

【1ZE-1202】技術・社会に対する価値観の変化とリスク受容性に関する調査研究

(H24～H25；累計予算額 41,700千円)

青柳 みどり ((独)国立環境研究所)

1. 研究実施体制

(1) 技術・社会に対する価値観の変化とリスク受容性に関する調査研究 ((独)国立環境研究所)

2. 研究開発目的

東日本大震災により日本人の価値観は【つながり】を重視する方向に変化したと言われており、その変化を社会調査により具体的に把握し、持続可能社会転換の方策と安全安心社会の構築の両立に反映させるための検討と提言を行う。様々に提言されている日本人全体の価値観の変化について把握し、持続可能社会転換への影響（人々の考え方やライフスタイルの変化）について調査検討を行う。特に、過去の知見ではうまく把握できない放射能に関する過剰反応について、フォーカス・グループ・インタビューなどの探索型の定性調査を行うことにより把握する。

毎月調査の実施により、市民の「東日本大震災によるショックからの脱却」の程度を把握し、年に一回の「価値観やライフスタイルに関する世論調査」を実施して、価値観やライフスタイルの方向の検討把握を行う。さらに、質的調査手法であるフォーカス・グループ・インタビューを用いてリスク認知・対応について把握し、その結果を世論調査に反映させ、大震災の影響とリスク認知についての総合的検討を行う。

- 1) 毎月の世論調査：日本と世界における「重要な問題」を把握すると同時に、低炭素社会、安全安心社会構築に関わるキーワードを含む記事を新聞、テレビ、雑誌等の記事との関連もデータベース等を利用して分析を行う。
- 2) 関東地域を中心とした成人男女を対象とした、安全安心社会構築に関わるフォーカス・グループ・インタビュー調査：放射能に関する知識、リスク認知とリスク受容性について把握・分析を行う。

本課題では、以下の図の中で、橙色で囲んだ部分について実施。

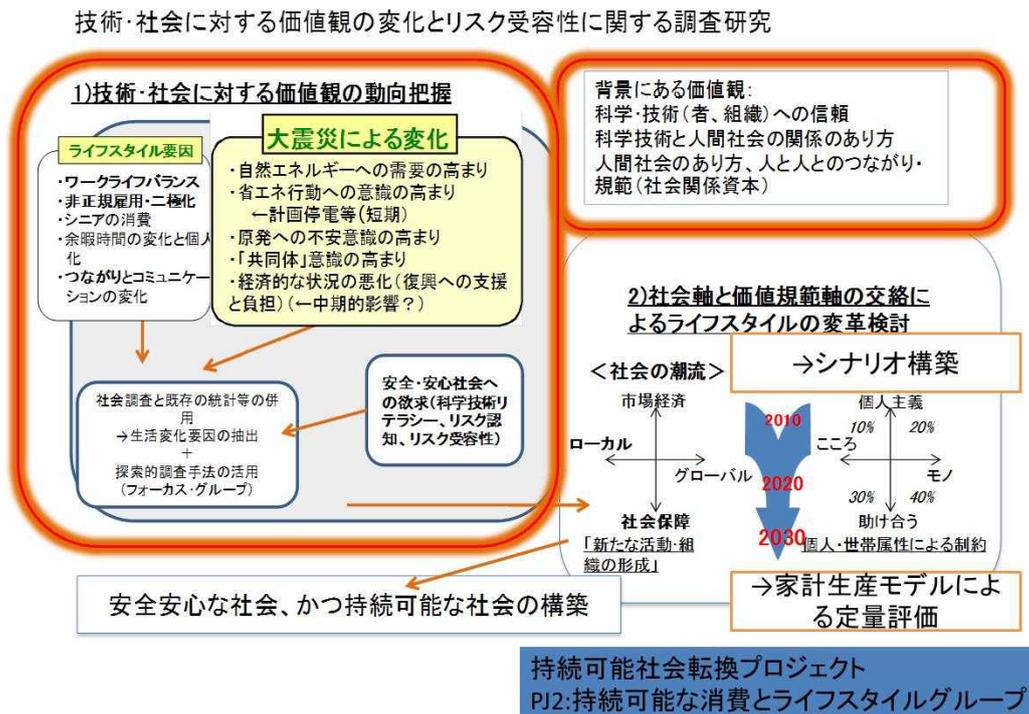


図 研究のイメージ

3) 価値観やライフスタイルに関するオムニバス形式の世論調査：上記2)の結果をうけ、主な調査結果についての一般的な状況を把握するために、全国の成人男女を母集団としたオムニバス形式の世論調査を実施する。

3. 本研究により得られた主な成果（研究者による記載）

(1) 科学的意義

社会調査の手法の中でも、定量的な手法である世論調査と定性的（質的）な手法であるフォーカス・グループ・インタビューの併用により、奥行きのある分析・検討が可能となった。また、世論調査を、最近環境科学分野で頻繁に用いられているインターネットによるものではなく、社会調査の分野で従来から用いられてきた、住民基本台帳を抽出の基本とする調査を実施することにより、一般市民の環境及び社会の出来事に関する情報獲得について、いまだに従来型のマスメディアが、大きな比重を占めていることが明らかになった。

また質的な手法はいままで環境科学の分野ではあまり用いられてこなかったが、今回の適用により人々の不安、恐怖と行った問題の把握に有効な手法である事がわかった。

(2) 環境政策への貢献

本研究課題は、震災復興枠での研究プロジェクトであり、多くの技術的な解決策をもたらす課題が採択される中であって、社会調査手法を主としたプロジェクトとして非常に難しい位置にあった。しかしながら、放射能汚染の科学的な事項に関する誤解、放射能汚染の健康被害を防ぐための様々な体制や手段に関する無知や誤解などを明らかにでき、これからの政策立案に一定の効果ある現状についての情報を提供できたのではないかと考えられる。

<行政が既に活用した成果>

1) IPCC 総会での横浜誘致プレゼンテーションへの資料提供

推進費(1 ZE-1202)における時系列調査結果をプレゼンテーション資料用に提供した。

2) 気候変動問題に関する科学的情報の整理及び提供に関する検討業務」への貢献

上記業務において、学術的な知見（英語のものに関しては、その翻訳も含め）および推進費(1 ZE-1202)による世論調査およびその報告書データを提供し、検討に学術的な裏付けを与えた。

<行政が活用することが見込まれる成果>

1) 全国 29 紙、海外ではガーディアン紙(イギリス)およびテヘランタイムズ(イラン)など数紙にとりあげられた。この内容は、日本において9割が温暖化を実感しているという内容であった。

2) 人々の放射能汚染の健康被害に関する不安、恐怖についてのリスクコミュニケーション手法およびそのコンテンツの再考が必要である事。現在は、放射能汚染に関する健康被害の「科学的な知識」をきちんと伝達する事に主眼がおかれているが、知識が高くても必ずしも不安が解消される訳ではない事が明らかになった。科学的な知識以外のアプローチが必要とされている。人々の持つ放射線の健康影響に関するイメージをもとに不安や恐怖を解消するためのコミュニケーションが求められる。その一つは解析中で本報告書には記載が間にあわなかったが、科学的な知識だけではなく、将来の生活、将来の見通しに対する不安が大きく影響している可能性である。将来にわたっての不安解消のための対策が求められる。

4. 委員の指摘及び提言概要

安全性やリスクの問題を含め、技術・社会に関する日本人の価値観が東日本大震災を契機に大きく変わっただらしいと考えるのは妥当であり、その事実を意識調査によって明らかにすること自体には十分な必要性が認められる。しかし、研究の大部分は質問票調査であり、経費の多くはそ

の実施用（外注）である。実態把握としては価値があると言えるだろうが、それ以上の価値ある知見が得られているとは言い難い。

5. 評点

総合評点：B